

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)	新型コロナ禍における緊急被災者支援事業
事業名(副) ※任意	食による地域づくり支援ネットワーク構築事業

入力数 主 19 字 副 21 字

実行団体名	熊本県南部豪雨ひまわり亭災害支援ネットワーク
資金分配団体名	一般財団法人日本未来創造公益資本財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 熊本地震、コロナ禍、豪雨災害と三重苦の熊本ではボランティアのマンパワーが不足し、復旧復興が大幅に遅延
------------------------	--

入力数 50 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も
_11.住み続けられるまちづくりを
_15.陸の豊かさも守ろう
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年 4月 ~ 2022年 2月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (熊本県人吉・球磨地方)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	令和2年7月豪雨災害による被災者及び事業実施期間中に大規模災害が発生した場合、その地域住民	事業対象者人数	4,952世帯(全壊・半壊等にあわせた世帯数)
------	---------------------	--------	--	---------------------------------------	---	---------	-------------------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	令和2年7月4日に発生した熊本豪雨災害の復興を支援し、広く公共の福祉に寄与することを目的とする。 ①人吉・球磨地方での被災者へ向けての炊き出しの実施 ②被災者に対する支援物資の集約、搬送、供給 ③地域貢献活動等、前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業 ④コロナ禍において感染防止の為、キッチンカーで在宅避難者への食の提供 ⑤仮設住宅におけるコミュニティ形成と生活再建のサポート
(2)申請団体の概要・事業内容等	①7月4日の発生以降、被災しながらも当団体の代表である本田が運営する「ひまわり亭」を民間ボランティアセンターの拠点「熊本県南部豪雨ひまわり亭災害支援ネットワーク」を設立。 ②県内外からの支援物資の受け入れ窓口として集積・供給を行う。 ③コロナ禍で多くの在宅避難者にキッチンカーで炊き出し実施(延べ15,000食提供)。 ④災害ゴミや屋内外の土砂撤去等、作業班の受け入れとコーディネート ⑤仮設住宅への見守りと生活再建の支援(傾聴等)

入力数 (1) 199 字 (2) 242 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	地方の抱える課題として少子高齢化・人口減少社会は、当地域においても深刻な問題であり、昨年の豪雨災害時には新型コロナウイルス感染拡大により、県外からのボランティア受け入れが制限され、支援活動の担い手の不足により復旧復興が大幅に遅延し、緊急支援に大きな影響があった。当団体が活動の拠点としている人吉球磨地域の被災者は、一人暮らしや高齢者も多く、コロナ感染拡大を恐れ在宅避難者が多かったことも十分な支援ができなかった一つの要因でもあった。球磨川流域の広範囲での被害は、状況把握にも時間がかかり、行政も人的不足の中、夜を徹しての活動となった。そこで、阪神淡路大震災や東日本大震災、中越地震、熊本地震等で災害活動をされてきた中間支援団体の活動は大きな力となった。特に、九州内の防災減災等に関わる活動をされていた団体や全国のSDGsに取り組んでいる優良企業からの人・物・金の絶大なる支援も力になった。これらの背景と状況の中、当団体は、命を守るという視点で自らも被災しながらも4日目からキッチンカーによる炊き出しを行った。コロナ禍に於いては3密を避けるという利点があり、今後、発災時における緊急支援に可能性ももてた。被災直後に殆どの被災者が、台所が使えないという状況で、炊きたてのご飯やだんご汁など大変喜ばれ、6ヶ月間のキッチンカーでの炊き出しによる活動は、日に日に変わる被災者のニーズを直接聞くことができ、全国から届く支援物資も確実に配布することができた。しかし、コロナ感染拡大の為、炊き出しが一切できなかった避難所においては、お弁当とパンという食事で、健康面での問題提起もあった。以上のように新型コロナ感染症により、従来の災害支援のマニュアル通りにはいかない現実があり、どのような状況であっても、即対応出来る九州内の防災減災のネットワークが更に強化され、全国に発進できるアフターコロナ禍の災害支援の拡大が必要だと強く思った。
--------------------------	---

入力数 807 字

III.事業内容

(1)事業の概要
熊本地震から今回の豪災害で大き役割を担ったキッチンカーは当団体の代表が所属する人吉ロータリークラブが所有するものであり、キッチンカー自体も被災に遭い、老朽化も進み修理等を行いながらの活動であった。また災害時のボランティア活動のみという制約もあり、今後、当団体が目指す地域社会の抱える課題解決に活用できる柔軟性がなく、持続可能な地域づくりを実践するためには、新たな多様性とアフターコロナ禍において、食をコンテンツとした地域振興にも寄与するためには、新しいキッチンカーの必要性がある。平常時の仮設住宅での炊き出し等で被災地のコミュニティの活性化を図り、発災時は避難者への炊き出しを行うものである。

入力数 296 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
被災地域において、時間を要する復興の為に、キッチンカーを活用した仮設住宅での炊き出しなどを行い、コミュニティの活性化を図ると同時に、被災者たちのニーズをキャッチするなど持続的、発展的な活動を継続する。また発災時は、九州管内をエリア都市、いち早く被災地へのキッチンカー出動ができる体制作りを構築する。また、SDG sの取り組み目標を達成するために、実践可能な高齢者の見守り活動や住民の健康づくり、子供達への食育活動、地産地消、環境問題と身近な社会問題を行政や民間、中間支援とのパートナーシップにより実現したい。

入力数 253 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
九州圏内との相互支援のネットワークが確立される状態になっている。また、定期的な被災地での仮設住宅等への訪問を行い、被災地でのコミュニティの再構築に取り組み、アフターコロナ禍による新しい生活様式を構築するために、キッチンカーは被災地復興のシンボルとして多くの住民に愛され活用されている。	キッチンカーの製作購入(1台)と被災者への支援活動。 被災地域での炊き出しが定期的に出てくる。 令和4年度以降、九州管内で大規模災害が発災した場合、キッチンカーを活用して支援が出来る体制が整っている。	・キッチンカー出動の日数 ・支援活動メニュー ・提供食事数	・出動日数60回 ・提供食事数3,000食	2022/3/1

(4)活動	時期
キッチンカーの製作購入後は、仮設住宅や在宅避難者等と被災者の生活再建やコミュニティ形成のために「食」をコンテンツとした被災者住民への健康や福祉のサポートを行う。九州各地で自然災害発生時には、キッチンカーによる緊急支援を行う。アフターコロナ禍において、発生した社会的課題に対して対応出来る日頃の実践活動を継続的に行う。	2021年4月～2022年3月
① キッチンカーの購入	
② キッチンカーを活用しての、炊き出し等の支援メニューの構築	
③ 被災地（主に人吉・球磨地域を想定）の仮設住宅や被災された方々を対象とした定期的な炊き出し等を開催し、被災された方々のコミュニティとネットワークを構築し、被災者のニーズを収集、必要であれば関係機関と連携し課題の解決に取り組む。	
④ 九州圏内で大規模災害が発災した場合は、キッチンカーを活用した支援が出来るような体制を構築する。	
⑤ 上記①～④を実施するための事務局の運営	

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	下記の連携団体の代表をメンバーとし、当団体代表 本田節。会計責任者 柴田千穂を常勤とし、その他メンバーは非常勤とする。事業の実施に当たっては連携団体等を通じてボランティアを配置し活動にあたる。（令和2年7月以降、このスタイルで活動を継続している）
(2)他団体との連携体制	● 熊本県地域づくり団体 ● 火の国未来づくりネットワーク ● NPO法人益城だいすきプロジェクト・きまま ● 人吉ロータリークラブ ● 一般社団法人隠れ里ひとくまツーリズム ● 災害支援団体チームうと
(3)想定されるリスクと管理体制	コロナウィルス感染拡大の収束が見えない現状において、活動期間中に再び緊急事態宣言等が発令されるリスクもあり、国・県自治体の対応に対し注意事項を厳守しながらリスクスケジュール等を見越した行動計画にて対応する。感染拡大が終息に向かっても、安心安全、衛生面に対してもリスクマネジメントを実践する。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
本事業に関連する調査研究という分野での実績はないが、2016年熊本地震、2020年の熊本水害では熊本県内、また九州・全国の地域づくり団体との連携を図り、食材を含む支援物資を調達し被災者への食のサービスを実践した。前出の「IV.事業実施体制」の多団体との連携体制で記載している熊本県内の団体とは既に過去2回の大規模災害でも連携の実績を有している。また、この他にも当団体の代表、本田が役員を務めている「地域づくり団体全国協議会」の各県の加盟団体とも連携体制を有しているので、今後の活動に関しては必要があればケースバイケースで、そのネットワークを有効的に活用していきたいと考えている。				